青森県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金申請書

**[様式１]**

令和２年　　月　　日

申請者　所在地　〒

殿　　　　名　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

「青森県における緊急事態措置」による休業要請等に応じるため、令和２年　　４月２９日（水）から５月６日（水）までの全日にわたり、下記の取組を行ったことから、青森県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金を申請します。

１　申請者の情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業者  であること  の確認 | 中小企業基本法上の業種 | |  | | |
| 資本金又は出資金 | |  | | |
| 常時雇用する従業員の数 | |  | | |
| （法人の場合）法人番号 | |  | | |
| 担　当　者  （※） | 所　属 |  | | 氏　名 |  |
| 電　話 |  | | メール |  |

　※個人事業主の場合、氏名と電話のみ必須

２　休業要請等への取組内容

　※　県内で休業要請等の対象となる施設を複数運営する場合は、全施設の休業等に協力していただいた場合に対象となります。

対象施設

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | | |
| 住　所 | 〒 | | | |
| 施設の種類 |  | | | |
| 施　設 |  | | | |
| 床面積 | 【施設の種類が学習塾等又は生活必需以外の物資販売・サービス提供施設のみ】  平方メートル | | | |
| 取組内容  （番号を○で囲む） | (１)休　業【全施設該当】 | | | |
| (２)営業時間の短縮【食事提供施設のみ】  夜８時から翌朝５時の間の営業を自粛するとともに、夜７時以降の酒類の提供を自粛 | | | |
|  | 従来の営業時間 |  | 自粛後の営業時間（ｶｯｺ内は酒類） |
|  | ⇒ |  |

対象施設

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | | |
| 住　所 | 〒 | | | |
| 施設の種類 |  | | | |
| 施　設 |  | | | |
| 床面積 | 【施設の種類が学習塾等又は生活必需以外の物資販売・サービス提供施設のみ】  平方メートル | | | |
| 取組内容  （番号を○で囲む） | (１)休　業【全施設該当】 | | | |
| (２)営業時間の短縮【食事提供施設のみ】  夜８時から翌朝５時の間の営業を自粛するとともに、夜７時以降の酒類の提供を自粛 | | | |
|  | 従来の営業時間 |  | 自粛後の営業時間（ｶｯｺ内は酒類） |
|  | ⇒ |  |

対象施設

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称 |  | | | |
| 住　所 | 〒 | | | |
| 施設の種類 |  | | | |
| 施　設 |  | | | |
| 床面積 | 【施設の種類が学習塾等又は生活必需以外の物資販売・サービス提供施設のみ】  平方メートル | | | |
| 取組内容  （番号を○で囲む） | (１)休　業【全施設該当】 | | | |
| (２)営業時間の短縮【食事提供施設のみ】  夜８時から翌朝５時の間の営業を自粛するとともに、夜７時以降の酒類の提供を自粛 | | | |
|  | 従来の営業時間 |  | 自粛後の営業時間（ｶｯｺ内は酒類） |
|  | ⇒ |  |

※施設の数が４以上の時は、本ページをコピーして使用してください。

　　　　　　　　　　　　　　（事務局使用欄）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付日 | |  |
| 受付番号 | |  |
| 商工会用  整理番号 | 商工会コード |  |
| 基幹システム  事業所番号 |  |

青森県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金申請書

添付資料一覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NPO法人用 | | |
| 1. [様式１]青森県新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金申請書 | | 必須  □ |
| 1. 営業実態が確認できる書類 | | - |
| ア | (ア) お手持ちの直近の法人税の申告書の別表第一（一）の写し（税務署の受領印があるもの）など  ＊税務署の受領印がない場合   * 郵送申告：受領印がない写しに加えて、施設の店舗名等がわかる外観の写真を添付すること。 * 電子申告：申告書及びその受信通知を印字したもの | (ア)～(ウ)  の中から一つ  □ |
| (イ) お手持ちの法人設立届書の写し |
| (ウ) お手持ちの直近の法人税又は法人の県民税・市町村民税の領収書の写しなど |
| イ | 令和２年４月２８日の直近１か月（既に自主的休業をしていた場合はその前の１か月）程度の中から、取引がわかる書類の写しを１点  （売上に係る帳簿や取引先が発行し事業所名が記載された領収書など） | 必須  □ |
| ウ | 許可が必要な業態は、業種に係る営業に必要な許可等を取得していることがわかる書類の写し（飲食店営業許可など） | 許可を  要する場合  □ |
| 1. 休業等の状況が確認できる書類   ・休業要請等の期間の休業等を告知する店頭張り紙等の写真  ・休業要請等の期間の休業等を告知するホームページ、SNS等の写し  　※いずれも写真や印刷物での代替えで可能 | | 左記のうち  １つ以上  □ |
| 1. [様式２]誓約書 | | 必須  □ |
| 1. 振込先口座を確認できる書類   （通帳の写し：金融機関名、支店名、口座番号、名義人がわかるもの） | | 必須  □ |